

# 令和4年度 事業計画

本格的に進展が始まった自治体 DX に対し、本センターの強みを活かし、会員の方々と連携した様々な支援事業に注力していくとともに、総務省九州総合通信局と連携した九州広域におけるデジタル推進に向けても積極的に取り組んでいくことを令和4年度事業の基本方針とし、各種事業を進めてまいります。

## 1 普及促進事業

- (1) 九州総合通信局と連携した多様な事業の推進  
電波利活用セミナー、九州ICTセミナー等、九州総合通信局と連携し、九州における情報通信技術等の普及促進に向けた様々な事業を継続して実施してまいります。
- (2) 九州IoT実装推進ワーキンググループ  
九州広域におけるIoT実装を推進していくための産学官民連携による活動を継続して実施してまいります。なお、IoTというカテゴリーだけでなく、デジタル関連事業全般を包括したより幅広い活動展開を図っていく観点から、令和4年度より本ワーキンググループの名称も改める予定です。
- (3) 地域情報化関係団体と連携した新たな普及促進事業への取り組み  
九州各県の様々な分野における情報化関係団体との新たな連携関係構築も視野に入れた多様な普及促進事業（セミナー開催等）の検討に取り組んでまいります。

## 2 人材育成事業

- (1) データ分析基礎研修事業  
DX時代における必須的スキルである「基礎的データ分析力」の習得に関し、これまで培ってきた豊富な研修事業実績を基に、今後とも積極的な事業展開に努めてまいります。
- (2) DX推進関連スキーム習得研修事業  
基礎的データ分析力と併せ、具体的にDXを推進していくに必要となる様々な問題抽出、課題発見等に有用となるフレームワーク研修の事業展開にも努めてまいります。

## 3 コンサルティング事業

- (1) 自治体の情報化に関する支援  
自治体DX推進による行政業務全体最適化を通じた業務改革、RPAやAI等を活用した業務改善、さらには防災行政無線システム等といった大規模システム調達支援など、自治体の情報化に関連する様々な事業に対する支援に努めてまいります。
- (2) 地域情報化に関する支援  
行政や民間等のオープンデータの推進等に関する取り組み、デジタルデータの効果的な分析による各種政策や計画づくり、地域課題解決に向けたローカル5Gの取り組みなど、地域振興に係る各種情報通信技術を活用した様々な活動を支援してまいります。

## 4 共益事業

会員向けWebマガジン「Key-Eye」の発行、情報ランナーの発行、総会時の講演の他、「九州地域情報化研究部会」の開催継続など今後も活動の強化を図ります。